

議会

だより

い

な

が

わ

第139号

平成23年(2011年)4月28日

がんばろう! 日本

環境保全を強化	2
会派を代表し町長に問う	8
一般質問 8人が町の考えを聞く	13
追跡 あの質問 その後は	17



減災の絆

宝塚市・川西市・猪名川町
消防指令センター

環境保全を強化

希少生物調査、河川維持管理、里山再生など



里山再生作業

第354回 3月定例会

第354回定例会を2月25日から3月25日までの29日間開会し、平成23年度各会計当初予算8件、平成22年度各会計補正予算7件、条例の一部改正4件、人事案件4件、その他5件を審議し、討論のあった1件は賛成多数により、その他の議案は全会一致で原案どおり同意・可決した。

このほか、請願8件のうち2件を採択、1件を不採択、5件を継続審査とした。

環境・景観

里山再生と間伐材活用

里山の維持・再生のため、竹林や椎草原木の伐採に助成金制度を新設。また、里山の管理で発生する間伐材を将来的に町内で消費することを目指し、薪ストーブ・ペレットストーブをモデル的に「道の駅」などに設置。

河川の維持・管理費を予算化

町が管理する河川を、自然公物として計画的に保全することにより、安全・安心の確保を行う。

うぐいす池公園リニューアル&原川を桜の名所に

健康増進・地域交流の場として、うぐいす池公園を整備。

また、原川河川敷を桜並木として整備し、日生中央駅からの一体的な周遊ルートを設定。

メダカなど希少生物の調査・保全

メダカなど希少生物の生息地を調査し、その保全を進めることを通じて、生息環境及び里山の重要性を学ぶ活動を展開する。

また、メダカの里親制度などの導入で、家族ぐるみでの環境保全意識の向上を図る。

すこやか体力検定開始

高齢者を対象に体力テストを実施し、体力・健康度を正確に把握してもらい、健康への関心やスポーツへの取り組み誘導と意欲向上を図り、健康と体力の維持を増進する。

重度障害者(児)医療費助成を拡充

重度障害者を対象とした医療費助成を、低所得者で、かつ中程度の障害者(身体障害者手帳3級、療育手帳B1、精神障害者保健福祉手帳2級所持者)を対象に、入院医療費の一部を助成。

教育・文化

図書館蔵書予約システムがオープン

町内在住者に対し、インターネットにより貸出し中の圖書の予約ができるシステムを導入。

イナホールを整備

経年による施設の老朽

議会

常任委員会所管及び名称変更

役場の組織改編に伴い常任委員会の所管事項及び名称を変更。総務建設→総務文教生活文教→生活建設

学校給食センター建て替えに着手

老朽化が進む学校給食センターの建て替えに着手。平成24、25年度で建設予定。

討論

平成23年度後期高齢者医療保険特別会計予算

2年に一度保険料が上がっていく制度であり、廃止をして老人保健制度に戻すべき。
(賛成13・反対2で可決)

意見書を国へ提出

「脳脊髄減少症の診断及び治療の確立」を求める意見書(全会一致で可決)

要旨

脳脊髄減少症は、交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で、脳脊髄液がもれ減少することによって引き起こされ、頭痛、めまい、耳鳴り、倦怠感等多様な症状が複合的に現れます。ブラッドパッチ療法(自家血硬膜外注入)が有効ですが、保険適用されておらず高額であることから、次の事項について強く要望します。

1. 脳脊髄減少症の診断基準を速やかに定めること
2. ブラッドパッチ療法を含めた診療指針を策定し、ブラッドパッチ療法を脳脊髄減少症の治療法として確立し、早期に保険適用すること
3. 脳脊髄減少症の治療を、災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険等の対象に速やかに加えること

「取調べの可視化など刑事訴訟法の改正」を求める意見書(全会一致で可決)

要旨

裁判員制度が導入されたが、実際の裁判では争点となることも多い供述書の任意性や信用性等について、裁判員となった国民が迷うことが懸念されます。また、大阪地検などによる違法・不当な取調べが明らかになるなど、捜査機関の取調べのあり方の見直しが求められており、録画・録音による取調べの全過程など、刑事訴訟法の改正を早急に行われるよう強く要望します。

受理した請願

子どもの医療費無料制度の拡充を求める請願書

(請願者) 新日本婦人の会猪名川支部

趣旨

「貧困と格差」がひろがるなか、若い世代は収入も少なく、子どもの医療費捻出は難しくなっており、お金の心配をせずに治療できる環境づくりが求められている中、県内では中学校卒業まで通院費が無料の西宮市、小野市、福崎町をはじめ、無料化の対象年齢を拡充する自治体が次々とまわっています。猪名川町でも一日も早く医療費無料制度を拡充してください。

◎請願項目

子どもの医療費を義務教育終了まで所得制限なしで無料にすること

討論

他の医療費助成制度や支援策との兼ね合い、町支出が概算5千万円を超えると見込まれること、県でも小学校6年生までの通院費の一部助成が検討されていることなどから、やや特化しすぎる懸念がある。

賛成

子育て中の家庭の要望は教育と医療。以前は本町の子育て支援策は県下でも大変進んでいたが、ここ近年、中学校卒業まで入院・通院すべて無料という自治体も増えてきている。もう一歩進んだ支援策を望む。

(賛成2・反対13で不採択)

その他の請願

「取調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書」に関する請願書
(請願者) 兵庫県弁護士会
(結果) 採択(全会一致)

請願

脳脊髄減少症についての請願
(請願者) 古市利明
(結果) 採択(全会一致)

TPPの参加に反対する意見書を国に提出することを求める請願
(請願者) 新日本婦人の会猪名川支部

高齢者の生活実態に見合う年金引き上げに関する意見書の採択を求める請願書

最低保障年金制度の制定に関する意見書の採択を求める請願書

後期高齢者医療制度廃止に関する意見書の提出を求める請願書

70〜74歳の医療費窓口負担引き上げ方針の撤回を求める意見書採択についての請願書

(請願者) 全日本年金者組合兵庫県本部
(ごしれも継続審査)

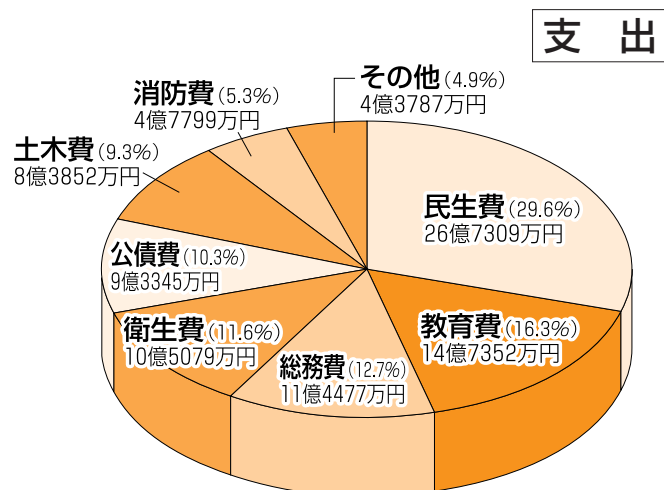
一般会計

90億3000万円

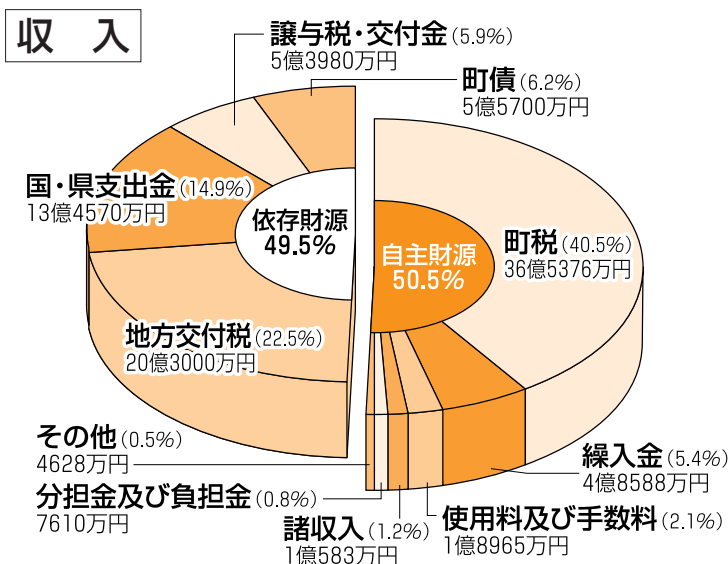
平成23年度 会計別の予算額

会計区分	当初予算	対前年度増減 (%)	
一般会計	90億3000万円	3.6	
特別会計	国民健康保険	27億9735万円	8.5
	介護保険	16億5115万円	12.2
	後期高齢者医療保険	4億6280万円	5.2
	老人保健	0	皆減
	農業共済	3774万円	△1.5
	奨学金	966万円	0.0
	小計	49億5870万円	9.3
	企業会計		
水道事業会計	9億4426万円	△2.4	
下水道事業会計	10億7234万円	△2.0	
小計	20億1660万円	△2.2	
合計	160億530万円	4.5	

各会計ごとの予算額を万円単位で表示するため端数処理をしています。そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。



【自主財源】 町が自ら徴収・収納することができるお金。
【依存財源】 国や県の基準に基づき交付されるお金。
【繰入金】 他の会計や基金(貯金)から入ってくるお金。
【国・県支出金】 国や県から交付されるもののうち、使い道が特定されるお金。
【公債費】 町が国などから借り入れたお金の返済に要する経費。人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。



防犯 LED防犯灯の設置計画は、現在計画はないが、活用事例なども見ながら検討していきたい。

総務建設常任委員会

農政 竹林資源活用助成金の内容は、シルバー人材センターと連携し、竹林整備の推進を図り、里山事業に

協議会の位置づけは、 まち協に対しては、住民運動会などの事業補助を行っており、地域の課題はあるものの、双方がうまく連携・機能するようにしていきたい。

建設 道路修繕工事の優先順位は、町道整備基本方針に基づき、維持管理計画を策定し、引き続き修繕箇所を整備していく。

生活文教常任委員会 ニューアル後の管理や桜並木整備の安全対策は、リニューアル後は、アドプト制度など住民の

税収入 滞納徴収率の根拠は、過去の経緯経過をもとに算定している。

生活文教常任委員会 23年度は4歳児59人、5歳児62人と予測。現状のまま運営できる。

B&G海洋センター の用地を取得する考えは、契約期間は残り少ないが、現在のところ買い上げの考えはない。

放課後子ども教室 は本来の目的に沿った事業となっていないのではないか。

主な質疑

一般会計

認定こども園で待機児童の解消はかる

YMCAまつおだい保育園4月開設(0〜2歳児)

一般会計と特別・企業会計を合わせた予算総額は、160億530万円(住民一人当たり約49万円)で、一般会計では、子ども手当支給額の増や公共施設の改修などにより3.6%増の90億3000万円(住民一人当たり約27万7000円)、また、特別会計の国保予算(27億9700万円)や介護保険予算(16億5100万円)も、高齢化の進展による医療費負担増や介護サービスの利用増などの見込みから、いずれも前年度増となった。

なお、予算審査は、関係する2つの常任委員会で審査された。委員会での主な質疑の概要は、次のとおり。

福祉 保育所待機児童の状況は、0〜2歳児の合計が29人。私立幼稚園による

不法投棄ハトロール 抑止面の工夫はしているか。

専用車両の側面「ハトロール中」を表示し、啓発している。

生ごみ処理機や雨水貯水槽の補助金交付後の検証は、 生ごみ処理機購入補助は、助成者のアンケート調査を実施して検証しているが、雨水貯留施設は実施できていない。



教育 つつしが丘幼稚園の今後の運営は、

健康づくり支援員の活動状況は、 地域のウォーキングイベントや食育をテーマにした料理教室などを展開しており、支援員が活動しやすい環境づくりを進める。

地域介護拠点施設整備の計画は、 23年度中に小規模多機能型居宅介護施設を1カ所計画している。事業者は公募で決定する。

平日における学校開催 を目指しているが、人材の確保ができず、またそこに至っていない。(いずれも全会一致で可決)

主な質疑

特別・企業会計

総務建設

サービス向上のため事務所を改修

総務建設常任委員会

生活文教常任委員会

水道事業

国民健康保険

介護保険

Q マスタープランの状況や水道広報の反響は。

A 計画は平成22年度に老朽施設の修繕などを見直し、23年度中に新たに策定する。水道広報は、水道モニターの意見を住民の声として反映。幅広い年齢層に親しんでもらうため、わかりやすい広報づくりに努める。

下水道事業

Q マンホールの修繕計画はあるのか。

A 中長期的な計画を策定するため、23年度に見直す。

(農業共済特別会計についても審査。いずれも全会一致で可決)

Q 前年度予算との違いは何か。

A 支出で療養給付費と高額療養費が伸びている。収入はほぼ同額だが、21年度決算の残額7000万円と12月補正の基金積立2700万円のほんどを繰り入れる。

Q 滞納が増えているが、徴収率を上げる取り組みは。

A 面談で個々の状況を把握するとともに、相談業務を実施している。一般会計の徴収専門員などと連携して一体的に取り組む。

Q 介護施設の入居待機者数や基金残高の見込みは。

A 待機者は30名程度。基金残高は約3900万円だが、制度上、3年目にはそのほとんどを繰り入れることになる。

後期高齢者医療保険

Q 保険料が2年に1度改定されるが、見込みは。

A 全国知事会などが国庫負担割合の堅持を要望しており、現段階では維持されるものと思われる。(授産基金特別会計についても審査。後期高齢者医療保険特別会計は賛成6・反対1で可決。その他はいずれも全会一致で可決)

2月28日、委員会を開会。付託3議案を審査。

主な質疑は次のとおり。

一般会計補正予算

Q 宝くじ収益に対する市町交付金で町への交付割合は。また、宝くじ購入についてのPRは。

A 交付金は、41市町へ事業によって、均等割、人口割で算出され交付されたものである。購入は、広報紙に掲載しPRした。

Q 選挙費で時間外勤務手当が減額。その要因は。

A 選挙執行にあたり、従事職員との事前説明を行い、想定より短縮された。

Q 組織改編による修繕料の具体的な改修は。

A 事務所のレイアウト変更が生じ、建設課事務所に技術部門を集約。都市整備課に環境部門を含めるため倉庫壁を取り除き面積を確保。また、カウ

ンターの設置変更やOAフロアなども改修する。

Q 事業実施にあたって業者選定などの考え方は。

A 業者選定委員会において選定している。金額や事業の種類、地域事業者の育成なども考慮しながら選定をしている。

Q 有害鳥獣対策として電気柵の効果は。

A 草刈りや柵の点検など継続的な日常の維持管理で効果があると考へる。(水道事業・下水道事業会計補正予算についても審査。いずれも全会一致で可決)

3月10日、委員会を開会。付託2議案を審査。

川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会規約を廃止する規約に関する協議、職員の給与に関する条例の一部改正を審査。



庁舎窓口

(いずれも全会一致で可決)

請願の審査を実施

TPPの参加に反対する意見書を国に提出することを求める請願

(継続審査)

ゆうあいセンター、今後も改修

生活文教



ゆうあいセンター

3月1日、委員会を開
会。付託5議案を審査。
主な質疑は次のとおり。

一般会計補正予算

Q ゆうあいセンター改
修工事は今後も行つか。

A 屋上防水や外壁など
の改修をしてきたが、建
築後17年が経過し、今後
も改修が必要である。平
成23、24年度で空調関係
の工事を行う。

Q 社会福祉協議会への
職員の派遣は。

A 今後も職員1名を派
遣したい。

Q 児童福祉施設運営費
負担金の増額要因は。

A 所得階層による保育
料が当初予定より低かつ
たため、負担金が増額と
なっている。

Q 就学援助費のこの時
期の補正は適正か。

A 当初見込103名か
ら年度途中で19名増とな

り、3学期分が不足する
ので補正する。

Q 育成室委託料は毎年
補正で増額しているが、
契約上の問題は。

A 育成室数の増加や特
別延長の実績により変更
しており、毎年補正予算
で対応しているが、問題
はないと考えている。

Q 就学指導での保護者
のニーズへの対応は。

A 就学指導にあたって
は、町就学指導委員会の
結果を受け、保護者との
面談を実施し希望などを
聞いた上で、最も適した
進学先を決定している。

国民健康保険特別会計補
正予算

Q 国民健康保険税の徴
収見込みは。

A 過年度滞納繰越分は
若干の増を見込んでい
るが、現年度分は予算どお
りの率で見込んでい

(介護保険・老人保健・
奨学金特別会計補正予算
についても審査。いずれ
も全会一致で可決)

3月16日、委員会を開
会。付託3議案を審査。
主な質疑は次のとおり。

福祉医療費の助成に関す
る条例の一部改正

Q 知的障害者(児)中
程度の対象者とは。

A 療育手帳のB1所持
者が対象となる。

Q 学校設置等に関する条例
の一部改正

A 町外居住者のプール
利用料金の考え方は。

A 校区内居住者は無料。
町外居住者の施設開放は
考えていない。

Q 住民への周知方法は。

A 町広報紙、ホームペ
ージ、各学校への掲示な
どで周知する。

(国民健康保険条例の一部

改正についても審査。い
ずれも全会一致で可決)

請願の審査を実施

子どもの医療費無料制度
の拡充を求める請願書
(賛成1・反対4で不採
択。その他の請願4件に
ついては継続審査)

ひとくちメモ

就学指導委員会

障害のため教育上特別な配慮を要すると思われる
幼児・児童・生徒の就学などの適正を図るため、
教育委員会の諮問に応じ、必要な調査・判定など
を行う機関。医師・学識経験者・関係機関の教職員
・福祉関係職員から組織する。

清流会

西谷八郎 議員
 福井昌司 議員
 尾川悦子 議員
 宮東豊一 議員



宮東 豊一 議員

Q 新学習指導要領での道徳への対応は

A 兵庫版道徳教育副読本を有効活用する

プロジェクトによる政策検討や組織改編を実施して取り組んだ今年度の各施策で、消費者対策事業の取り組みは。

町長 一昨年9月の消費者庁発足により、その活性化に向けた動きが急激に進展している。本町も、相談体制を充実して活性化に向けた取り組みを進めている。

組織改編により、各種相談窓口の一元化に向けて一部集約し、住民の利便性の向上に努める。「第三次環境基本計画」は何に重点をおいたのか。町長 自然環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指すとともに生態系の保全を進め、本町の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことである。希少生物等調査保全事業

は、どう取り組むのか。

町長 環境基本計画の具体的な取り組みの一つとして、メダカの生息実態を明らかにし、多様な水生生物の共存を示すバロメーターとして、環境学習や保全事業に取り組む。高齢者福祉計画改訂及び介護保険事業計画策定はどのように進めるのか。

町長 高齢者の意向を調査・分析するとともに、素案の段階でパブリックコメントを実施し、高齢者団体とも懇談会などで直接意見を聴いて進める。社会福祉協議会との今後の関わりはどうか。町長 住民への地域福祉サービス提供の核であり、その機能・組織強化や、町との緊密な連携を図る必要があることから、職員派遣などを通じ一層の

連携を深め、常にタイムリーな情報交換をし、今後引き続き支援する。里山再生整備事業の主旨と課題は。

町長 本町が目指す里山の姿を明らかにすることで、環境の保全・森林生産活動を促進する間伐材の利活用を進めるものだが、長年放置された森林を里山として再生することは容易ではなく、長い年月が必要になる。

さらに、山林境界の不明確化は森林整備の大きな課題となっており、その明確化を進める。新しい学習指導要領では道徳教育が強くなったが、その対応は。教育長 平成23年4月に全児童・生徒に配布する兵庫版道徳教育副読本を有効に活用し、学校・家

庭・地域と連携した道徳教育の充実を目指す。小1プロブレム・中1ギヤップへの対応は。

教育長 保護者、教師同士が理解しあう場や共同研究の設定と、異年齢・異校種間の子どもたち同士との交流が大切と考え、

就学前から中学校まで一貫性のある教育を進める。〈その他の質問〉

- ・特別支援教育
- ・人材育成
- ・河川維持管理
- ・こども園
- ・障害者福祉計画



今春配布される兵庫版道徳教育副読本



合田 共行議員

共 栄 会

合田共行議員
石井洋二議員
仁部壽夫議員

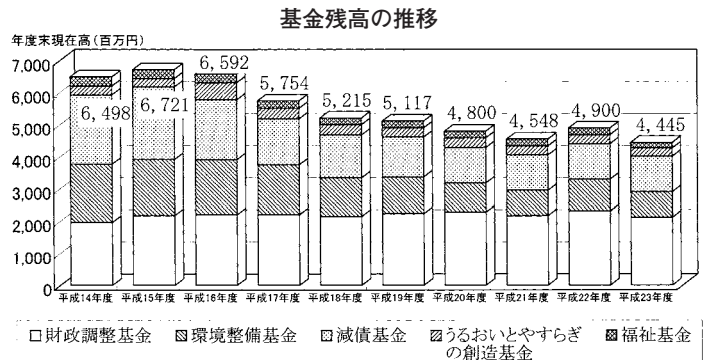
Q 基金の位置づけ及び必要額の定義は

A 目的に応じ基金の整理・再編を進める

財政基盤、歳入増を図る施策がない。何年も基金の繰り入れで運営される中、基金の位置づけ及び必要設定額の定義づけは、

町長 平成22年度末基金残高見込みは、一般会計

49億円で類似団体のおおよそ倍、決して少ない方ではない。多くは開発事業者からの一般寄附。今後は人口の伸び悩みなどによる町税の減収、大規模公共施設の維持改修、社会保障関係費の増大に



(単位: 百万円)

基金名称	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政調整基金	1,965	2,175	2,199	2,201	2,146	2,230	2,278	2,169	2,306	2,118
環境整備基金	1,806	1,746	1,715	1,551	1,198	1,143	903	781	994	786
減債基金	2,163	2,262	1,866	1,436	1,336	1,239	1,106	1,101	1,103	1,104
うるおいやすらぎの創造基金	278	262	536	334	323	293	300	284	284	259
福祉基金	286	276	276	232	212	212	213	213	213	178
計	6,498	6,721	6,592	5,754	5,215	5,117	4,800	4,548	4,900	4,445

平成22・23年度末の現在高は見込額 (企画財政課資料)

よって確実に不足する。このため、目的に応じ有効活用できるように平成23年度中に基金の整理・再編を進める。

町長 専門性を高め、従来以上の防災体制の整備・構築を図る。

「うるおいやすらぎの創造基金」の設置は評価する。具体的にはどの様に運営・使用していくのか。相談に訪れやすい

環境づくりを目指して、相談者が極力人目にふれずに相談できるきめ細かい対策を図る。

町長 核となる地域包括支援センターを中心に、地域住民による支え合い体制づくりに取り組み。

また、健康をつくるという概念で、健康づくり支援員の地道な活動により、着実に住民の健康に対する意識は向上している。

運行が終了し、1便あたり3人が乗車。収支率は12・6%。また、半数以上が川西市民の利用で、町としては即座の本格運行は困難。

町長 平成23年度から20年度程度値下げすることとされた。本町の受水費は年間5千306万円の減額となるが、経営状況は大変厳しく、直ちに赤字解消されるものでない。

「教育長」一方向的に統廃合案を教育委員会が示すこととなく、学校・保護者・地域がともに議論することが大切。また学校選択制度については、特色ある学校づくりが優先されると考えている。



池上 哲男議員

日本共産党議員団 下坊辰雄議員 池上哲男議員

Q TPP参加に町として意見を述べるべき

A 農家経営を守り育てるよう主張していく

TPP参加によって、政府資料でも食糧自給率は40%から14%に下がるとあり、JAや日本医師会などが反対決議をあげ、本町JAと農業委員会も反対署名集めを行っている。本町として注視するだけでなく、政府に対して意見を述べるべきでは。

町長 本町は農業が基幹産業であり、影響は大きい。農家経営を守り育てる取り組みの継続を主張していく。

住民の生活が苦しくなる中、子どもの医療費助成を入院・通院とも中学校卒業まで拡大の考えは。
町長 県で助成拡大が検討されており、その動向を踏まえ、適時報告する。子ども子育て新システムには様々な問題があり、31道府県が疑問があると

の決議をあげている。この制度をどう考えるか。

町長 国でまた検討段階である。本町は幼少児童数が減少傾向にあることを念頭において取り組む必要がある。

PTAなどから出される危険箇所整備要望について、考えられるすべての課が集団で検討すべきとの以前の質問に、そのように進めるといったことが、その後は。

町長 庁内関係課で組織する交通安全対策会議で検討を行っている。

子どもの安全見守りに、商工会などの協力を得て「安全パトロール」のステッカーを貼ってもらうよう以前質問し、一定枚数は確保されたが、拡充の考えは。

町長 平成17年度に300

0枚配布。さらに18年度以降600枚配布した。

今後普及・啓発を行う。2市1町消防広域化で、財政規模が小さく、かつ地理的条件の悪い本町に他市の応援により緊急車両が出はらうということはないか。

町長 住民サービスの向上につながるよう、十分に検討する。

住宅リフォーム助成制度を創設する自治体が次々と増えており、秋田県では16億5000万円の助成で252億円の工事が行われている。菅首相も「積極的に支援する」と答えている。取り入れる考えは。

町長 現在町にある制度を周知していく。里山整備の中で、放置竹林の弊害にも注視し、ま

た、産業としても研究すべきでは。

町長 シルバー人材センターと連携し、経費の一部を助成することで竹林の管理を推進するとともに、将来高齢者の雇用拡大

大につながることを期待している。

〈その他の質問〉
・岩屋館前道路の整備は
・地デジ対策は万全か
・給食センター建て替えで米飯給食増は

TPPの影響 (農林水産省試算)

農業生産 4.1兆円減

食料自給率 40%→14%へ低下

農業の多面的機能 3.7兆円喪失

国内総生産 7.9兆円減

雇用 340万人減

政府が認める影響



久保 宗一議員

民主・無所属ネット

久保宗一議員

丸山 純議員

Q 地域経済を活性化する企業誘致活動は

A 物流メリットある誘致を町あげて検討

施政方針で町長は自身の思いを反映させ「本町の良さ」を活かすとしたが「良さ」とは何か。

町長 豊かな自然、支え合う地域住民、歴史と伝統などがあげられる。こうした特色を活かしながら住んでよかった魅力あるまちづくりを目指す。

本町の悪いところは何か。その認識と対応は。

町長 交通、医療、就業などがあげられる。これらの課題に迅速対応することが重要と認識し、行



リニューアルが予定されているうぐいす池公園（松尾台）

政一丸となって課題解決を図る。

地域主権改革については、やや発信力に欠ける所信に見えるが。

町長 権限委譲と財源の確保が重要であることは言ってもないが、財源の裏付けのないまま事務を地方自治体に移譲すれば市町村格差は拡大する。国がこの地域間格差の調整を示さない中で、具体的な発信はできない。自治会内の絆はコミュニティ崩壊に一定の歯止め

をかけるものと考えているが、行政は自治会の加入率低下問題に対し「非会員の会員化」といった側面的支援に取り組めないか。

町長 持続可能なまちづくりを実現するため、自治会の発展は重要なテーマでありニーズに応じた側面的な支援を行いたい。うぐいす池公園のリニューアルは、一部の整備にとどまらず、自然環境、防犯、憩いと交流などの観点から参画と協働による公園づくりを進める必要性があるが。

町長 公園全体を4つのブロックに分け、特徴ある公園整備を目指し、自然を保全・活用する中、明るく見やすい公園にしていく。

23年度は自治会館隣接地の「ちびっこ広場」と「自由広場」にかかるゾーンを整備する。他のブロックも住民参画により整備検討を進める。

ごみ出し困難世帯に対し「ふれあい収集」を実施しているが、条件緩和や、

希望する高齢者世帯などへの「有料戸別収集」を検討できないか。

町長 地域の実情を把握する中で解決策を見出さなければならぬと考えており、この間は現行制度を継続していきたい。

地域経済の活性化について、企業誘致の取り組みや官庁商店街の復活に向けた考えはあるか。

町長 近い将来、本町の南部地域を新名神高速道路が通過するが、隣接する川西市にインターチェンジも計画されていることから、物流のメリットを活かした企業誘致などは町をあげて検討すべきものと考えている。

独自の雇用対策を検討できないか。

町長 地域若者サポートステーションとの連携を図り、若者の就労支援を啓発していく。

その他の質問

- ・選択と集中の取り組み
- ・観光客の誘致拡大
- ・文化財の活用 他

公明党

南 初男議員
新賀 保議員



南 初男議員

Q 参考と協働によるまちづくりの考えは

A 自助・共助・公助の意識向上が急務

本町の現状を見つめ未来の姿を思い描きながら猪名川の良さ・特色を活かし、施策の全般においての内容を深化させることを基本に取り組むとあるが、平成の大合併に乘じることなく阪神間で唯一の「町」として今後は自立・安定したまちづくりへと本町は進んでいかねばならないと考える。

都道府県の枠組みを超越し、全国初の関西広域連合が稼働を始めた。新名神高速道路の平成28年度全線開通と併行して本町においても県道切畑猪名川線の改良工事が進んでいる。

大都市圏の京都・大阪・神戸へ一時間圏内に位置し、新たに開通する新名神高速道路によってますますの発展が期待され

る本町においては、猪名川の自然を活かし、町全体を見渡しながら今後のまちづくりを行政と住民がともに考え歩むべき時期と考える。参画と協働による安心で安全なまちづくり推進の考えは。

町長 私たちの日常生活は自助・共助・公助によって成立している。自治会活動やまちづくり協議会活動など、地域の特色を活かした自主的な活動が展開され、NPOやボランティアなどの多種な公共の担い手が主体的に活動していくことが重要である。自助・共助・公助の意識向上が急務。

メダカの里の事業は。

町長 希少なメダカの里親を増やし、自らが飼育することでメダカの大切さを家族ぐるみで学ぶこ

とが可能な環境学習へと発展させる。

クリーンセンターの跡地利用は。

町長 施設の解体実施を前提に進めている。撤去後の跡地利用については当面は平地とし、クリーンセンター周辺自治会との協議、町全体としての活用方法を検討。

学校給食センターの建て替えは。

町長 炊飯設備のトラブル、給水タンクの異常などにより配食を変更するなど、の緊急措置を講じてきたが、建て替えを念頭に衛生管理・食育・環境対策・アレルギー対策・省力化などにおいて財政面も考慮しながら総合的に検討を推進する。

「こども園」構想についての考えは。

町長 保育所・幼稚園の統廃合や発展的拡大を考えるのではなく、真に子どものための制度となるように検討を加え、取り組みを推進する予定。

活力とにぎわいのあるま

ちをどう創るのか。

町長 各自治体は、地域の特色や個性を活かしたまちづくりを推進しており、本町としても知恵を絞り特色ある魅力の創造を目指し検討する。



庁舎ロビー・図書館に置かれたメダカの水槽

Q 防災と情報管理のあり方を問う

A 防災支援システムの有効活用を図る



西谷 八郎治議員



防災訓練(図上演習)の様子

本年1月16日に開催された防災訓練(図上演習)の検証は。総務部長 情報伝達・共有の困難さが浮き彫りになり、その対策を講じていく。要援護者支援に対する取り組みは。手上げ方式や

ダイレクトメールを利用し、登録希望者を募り全町での防災訓練の実施について検討していく。災害弱者専用避難所はゆうあいセンターを、救護所は保健センターを指定している。

情報システムの運用は。

総務部長 水道庁舎の中

央監視室を緊急時に災害対策本部として、そこに設置している防災支援システムを機能させる。また、マッピングシステムの活用については、災害時要援護者制度の情報の登録を行い、有効活用することにより減災に努める。平成23年度からは職員への携帯電話のメール機能を利用した緊急情報の配信を計画しており、有事に備え、より速やかな対応ができる情報伝達システムを構築していく。

Q 携帯端末による観光ガイドと情報化は

A 新たな情報発信に取り組んでいく



石井 洋二議員

国のIT戦略本部においても「世界一便利で効率的な電子行政」を実現することが目標とされ、より便利で効率的な電子自治体を実現していくことが求められている。携帯端末による観光ガイドは、アイデアだけで観光客増に大きく貢献すると考えるが。

特定メーカーの文書作成ソフトではなく、国際標準規格と認定された文書形式である無料のオープンオフィスの導入が積極的に進められ、急速に広がっている。かなりのコスト削減をはかっているところもあるが、本町では導入を検討しているか。

総務部長 本町において

もコストの削減は重要な課題の一つであるため、平成24年度以降に順次予定している端末機器更新の際、オープンオフィス

の導入について検討する。厳しい財政状況のなか、



観光地で使われている携帯ガイド



下坊 辰雄議員

Q 公共施設整備の基本的考えは

A 全町的な観点から再度検討したい

【総務部長】 中長期的に発生する施設営繕費用の把握とともに、住民ニーズを見据え、各施設の役割や目的についても見直す

本町の財政も大変厳しい状況が続いているが、これからの施設管理は重要な課題であり、避けて通れない。町長の施政方針で「人びとと行政がともに歩むまち猪名川」で、公共施設について、経年劣化も始まっており、営繕も含めて中長期的な視点から全体的に調査研究し検討があるが、基本的な考えは。

【生活部長】 携帯型磁気ループは町社会福祉協議会で管理し、ボランティア講座や町主催の講演会・審議会に貸し出している。今後、公共施設の改修時期に併せ、施設管理者などへ積極的に働きかける。

必要がある。全町的な観点から再度検討したい。2009年12月議会での「視聴覚障害者のために磁気ループ設置を」との質問に、近々購入したいとの答弁があり、臨時特別交付金で購入し、図書館に配備されたと聞けが、その後の進展は。



携帯型磁気ループ



ゆうあいセンター近くの整備後の竹林



丸山 純議員

本町在住の65歳以上の住民は6千人を超えた。「団塊の世代」も順次年金生活に移るので、ピーク時には1万人近くになると予想される。「健康長寿のまち猪名川」を標榜している本町として、60

Q 高齢者の人材活用について

A 就業機会を増やすべく側面的支援継続

歳以上の方々の健康増進や生計維持のためにも、福祉的就業の場を広げる施策が必要と考えるが、本町の基本的考えは。

【生活部長】 高齢者の経験・知識・能力を発揮して社会活動に参加してもらうことが、生きがいづくりにつながり、長寿の源となる。地域での就業の機会を増やすことはこれから必要と重要と考える。猪名川町シルバー人材センターへ町をあげて支援をすべきと考えるが、具体的施策はあるのか。

【生活部長】 公園の清掃や公共施設の植木剪定など、適正な範囲で今後も事業発注は継続する。また、町政の推進方針に沿った企画・提案型の自主事業にも、事業補助や助言をうつす。

Q 高齢者の見守りに新システムの導入を

A 今後充分な調査研究を重ね検討する



新賀 保議員

地デジ対策として、町内全域に光ファイバ網が整備されたことで、インターネットやケーブルテレビを使用できる環境が整った。今全国で光ファイバ網を活用したひとり暮らし高齢者の24時間見守りシステムが効果を上げている。本町では見守りシステムとして、電話回

線を利用した緊急通報システムの運用がすでに導入されているが、光ファイバ網を利用した新しいシステムに順次切り替えていく考えはないか。

生活部長 見守りシステムは、通報時に事前に登録した協力員へ連絡し、自宅に支援に駆け付けるといふシステムであり、地域の協力員の存在なしではこの見守りシステムは機能しない。本町では地域の中での見守り、支えあう体制を充実させることが必要と考える。

緊急通報装置



今後ますます高齢者の増加に伴い見守り活動の必要性が高まるのは必定であり、その方法も電話やセンサーなど機器によるもの、近隣協力員や民生委員など多種多様にある。今後充分な調査・研究を重ね検討していく。

Q 女子力を活かしたまちづくりを

A 自発的に取り組める体制をつくりたい



尾川 悦子議員

ハードからソフトへとシフトするこれからのまちづくりにおいて、役場や公共施設のよりよい環境づくりなど、女性職員から見たユニバーサルデザインへの取り組みは、施設環境改善にとどまらない効果がある。女子力プロジェクトチームによる気づきや提案をもとに、住民との意見交換の場などをつくり、女子力を活かしたまちづくりを。

総務部長 女性職員の自発的な取り組みに期待し、いま以上にそういうことができる体制や、男女が個性と能力を發揮し、共



男女共同参画などを担当する参画協働課

に責任を分かち合える体制をつくっていきたい。
男女共同参画への考え方と取り組みは。

総務部長 あらゆる人々の課題であり、参画を進めることが社会全体の活性化につながるという視点を大切にしている。行動計画の改訂では、

これまでの取り組みを検証し、住民の参画を求めた懇談会を実施する。また、住民主体の取り組みを推進するため、組織を参画協働課に名称を改め、住民の創意工夫を活かした取り組みを支援する。



安井 和広議員

Q 放置竹林対策の考えは

A 竹林の伐採に対し助成制度を設ける



荒れはてた竹林（町内）

山や森林の現状認識は。

建設部長 自然林へと変

化し、今後この状況はま

すまず進行する。

森林整備に向けた課題と

取り組む優先順位は。

建設部長 優先順位はつ

けていないが、放置竹林

・ 松くい虫防除事業・森

林の若返り・伐採木の椎

茸原木への活用や鳥獣被

害防止などである。

放置竹林は周囲への拡大

や保水力の低下による斜

面の崩壊、鉄砲水の発生

などの危険性が高くなる

が、町の考えは。

建設部長 多くの問題が

あるが景観の問題を優先

的に考え、竹林の伐採に

対し、助成制度を設ける。

水辺の生物が少ない理由

について、調査の有無と

結論は。

生活部長 猪名川本流、

支流の各10地点で水質検

査を実施し、おおむね基

準値以内である。水量の

減少、人工護岸施工など

が生物の生息環境を狭め

る要因となっている。

改善策は森林や農地の

保全に取り組み、自然護

岸での河川改修、農薬の

適正使用の啓発などで、

自然環境の保全と希少生

物の保護に努めていく。



マイバスケットを使用



福井 澄栄議員

Q ごみ収集コンテナの改善を

A 今後も総合的、前向きに検討していく

15年前から重いと悪評の

水色・茶色・白色の分別

容器を使っているが、そ

の後改善を検討したか。

私の班では「マイバスケ

ット」が軽くて持ち運び

しやすいので使用してい

る。町でも採用するよう

検討を。大型ごみ収集有

料シールをスーパードも

購入できるように。

生活部長 議会、住民か

らの要望もあり、軽量・

強度・費用の面から模索

中。総合的に前向きに検

討していきたい。有料シ

ールの件は必要があれば

検討していく。

まちづくり協議会の行事

は安易に計画していない

か。5年で県からの補助

金が切れ、その後は町が

補助するが、自治会の会

計を当てにしているらっ

ては困るが。

総務部長 まちづくり協

議会の健康・防災・運動

会の行事に町も補助金を

出している。地域のこと

は地域で取り組むもので

町が方向づけるものでは

ない。取り組みはそれぞ

れの校区で違うが、自治

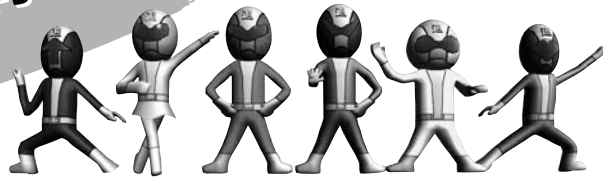
会がまちづくり協議会の

面倒を見るものではない。

〈その他の質問〉

・自治会内の掲示板につ

いながわ 追跡調査隊 追うレンジャー



過去に行われた一般質問のその後を追跡調査隊「追うレンジャー」が調査しました。第13回のミッションは、次の2つの質問のその後です。

今後の道路整備計画は

質問 平成20年6月定例会

原広根線は、原から上野までは開通しているが、延伸計画は。

答弁 新名神の関連事業とする

残り1kmが未着手で、今後、新名神高速道路関連事業として位置づけていきたい。

新名神の関連事業として設計を予定

新名神高速道路の関連事業として、23年度に将来の計画交通量の予測検討を実施し、上野愛宕山交差点からパークタウン東交差点（病院前）までの370m間の詳細設計を予定している。



文化財保存とその後は

質問 平成20年12月定例会

多田銀銅山の今後についての考えは。

答弁 国の文化財指定へとすすめる

平成18年より遺跡の踏査を行い、時間がかかるが関係機関の指導のもと、国の文化財指定へと進めたい。

現在

調査を終え、活用に向けて取り組む

平成22年度に詳細分布調査を終え、結果のまとめを進めている。今年度は、精錬所遺跡の調査を進め、地元関係者への周知と「悠久の館」を通じた公開など、活用に向けて取り組む。

こどもたちの声



風

松尾台小学校 五年 今中 奨

風は あきらめない
ヒュー ドンドンドン
窓に ぶつかっていく
ヒュー ドンドンドン
風は 止められても
何度も ぶつかっていく
ぼくは
チャレンジする風にあこがれる
ぼくも
風のように強くなりたい



(四年生時の作品です)

スキー学校の思い出

中谷中学校 二年

神々と朝日が昇る氷ノ山

井谷 匠

友達と風きるスキーの速さかな

原 澄茄

壮快に友とスキーと銀世界

加藤瑞樹

全レクが絆の証笑顔の輪

岸本勇生

(一年生時の作品です)



6月定例会で日曜議会を開催します

- 6月10日(金) 第1日
- 6月19日(日) 第2日(日曜議会)
- 6月24日(金) 第3日

日曜議会の詳細は、後日、ホームページ、町広報紙などでお知らせいたします。

※議事の都合により変更することがあります。

23年度 定例会の日程(予定)

- * 9月定例会 9月2日～9日
- * 臨時会 10月6日～7日
- * 12月定例会 12月9日～22日
- * 3月定例会 24年2月24日～3月26日

全議員研修会を開催

2月17日、兵庫県町議会議長会事務局長 長濱秀次郎さんを迎え「議会の権限と役割について」をテーマに、講義を受けました。

副委員長の異動

3月7日付で、総務建設常任委員会の安井副委員長の辞任に伴い、新賀委員が副委員長に就任しました。(現総務文教常任委員会)

編集後記

このたびの東日本大震災で犠牲となられた多くの方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々へお見舞い申し上げます。

復旧・復興に向けて、日本各地や世界中で支援の輪が広がっています。本町の防災体制を確認しつつ、私たちも皆様と共に被災された方々を応援していきたいと思えます。

今号より、表紙のテーマは「絆」でお届けしています。御愛読よろしくお願いたします。

あなたも議会・委員会を傍聴しませんか

議会では、身近な問題などを議論しています。

まちづくりを一緒に考えてみませんか。傍聴の手続きは簡単で、当日、事務局で受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。

(議場20名、委員会室10名まで)

この広報紙は10,750部作成し、一部あたりの単価は50円です。

